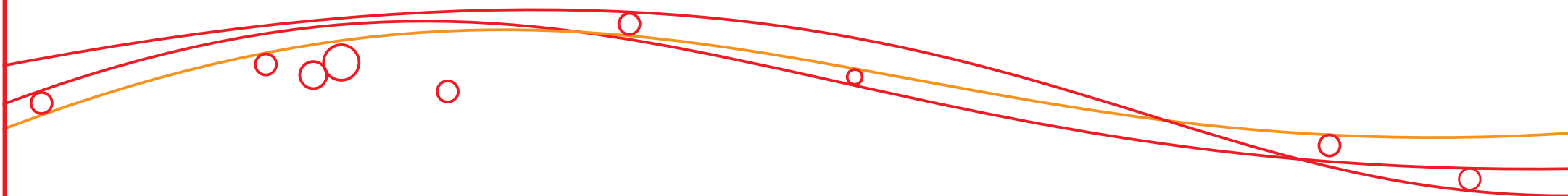




## BUSINESS REPORT 2008

ビジネスレポート 2007年4月1日 >>> 2008年3月31日



# Contents

## 目次

- 当社グループの概要 .....01
- 連結財務ハイライト .....01
- 社長メッセージ .....03
- 営業概況 .....05
- トピックス .....06
- マーケットデータ .....06
- 連結財務諸表 .....07
- 単体財務諸表 .....08
- 株式情報 .....09
- 会社情報 .....10

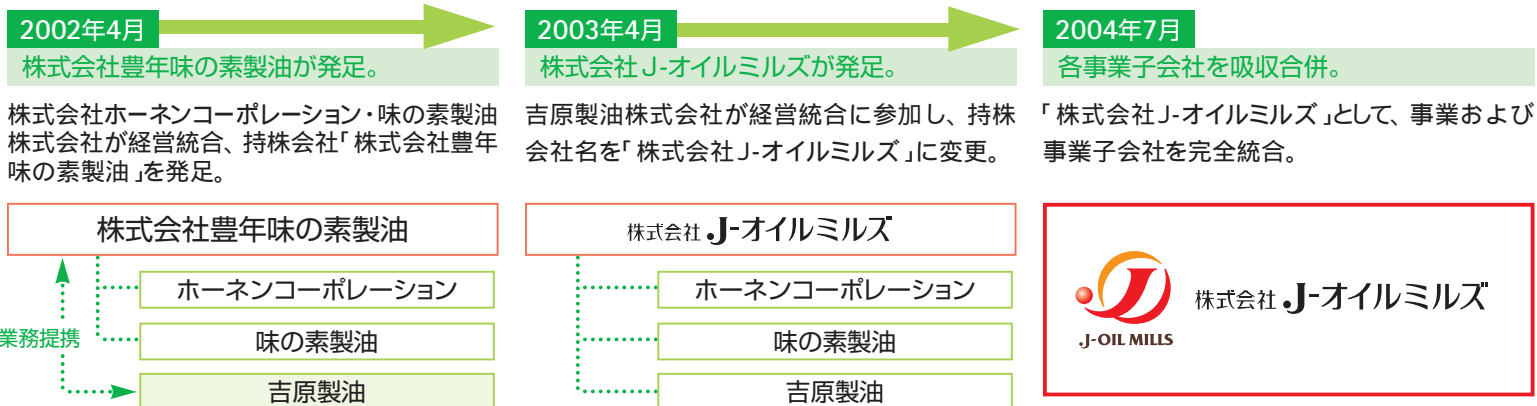
# About Us

## 当社グループの概要

私たち「株式会社J-オイルミルズ」は、2004年7月1日、長い歴史を持つホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油と日本大豆製油を吸収合併し、ひとつの事業会社として新たにスタートいたしました。

これまで経営統合のもとで行ってきた生産・物流・原料調達等の運営効率を一層高めながら、各社が培ってきた営業力・研究開発力・マーケティング力を結集し、お客様へ新しい価値を提案し続けてまいります。

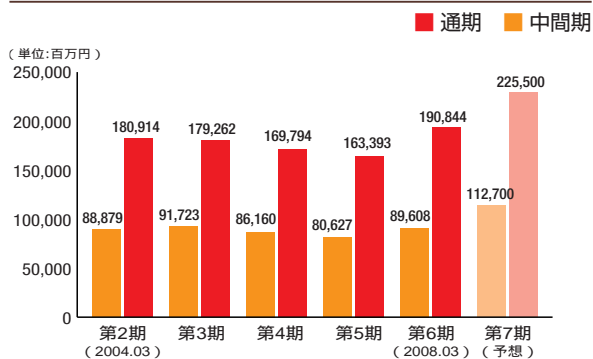
### 経営統合・合併への経緯



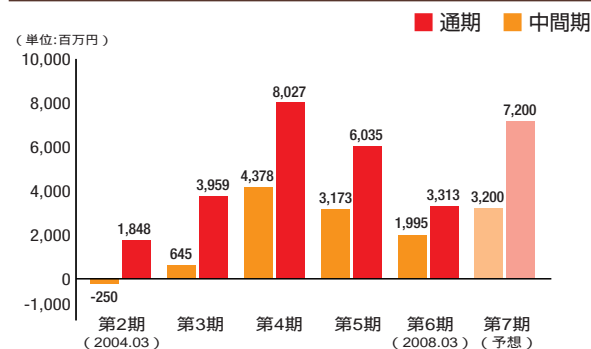
# Financial Highlights

## 連結財務ハイライト

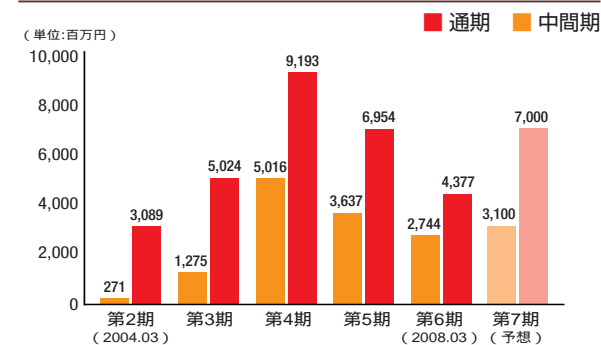
### 売上高

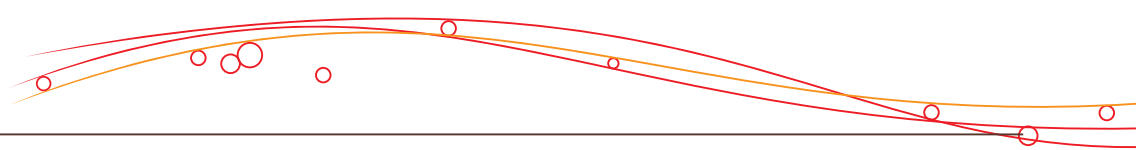


### 営業利益



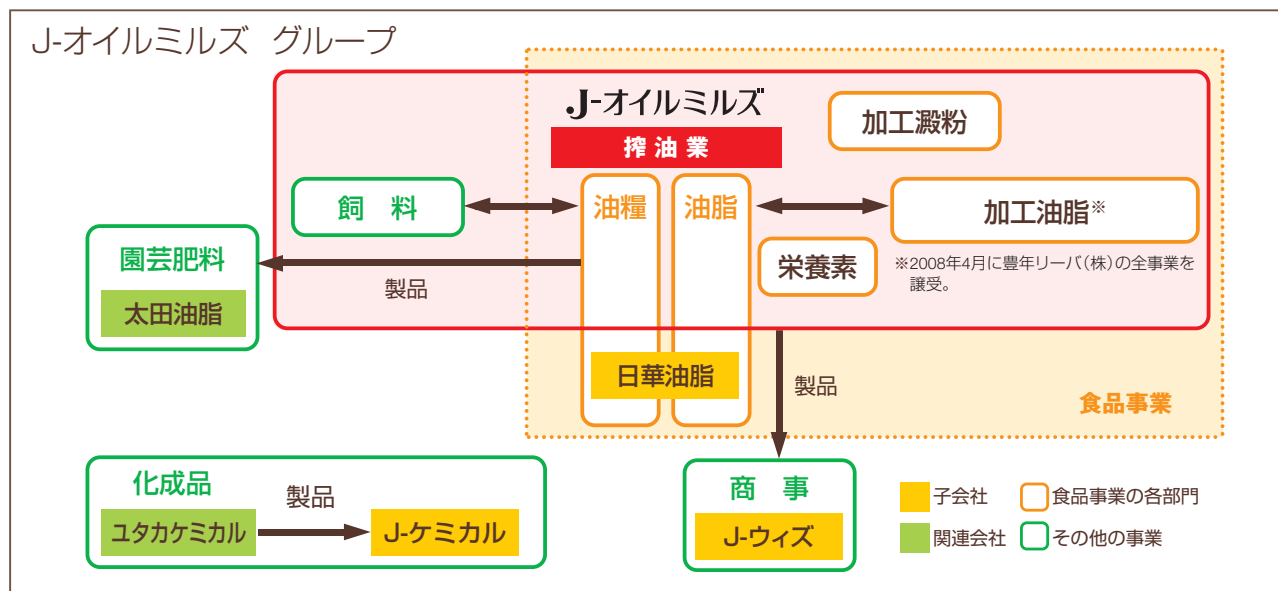
### 経常利益





## 当社の事業展開

搾油業を基盤に、油脂・油糧を中心とした食品事業、また、関連する周辺事業をグループ各社とともに展開しています。

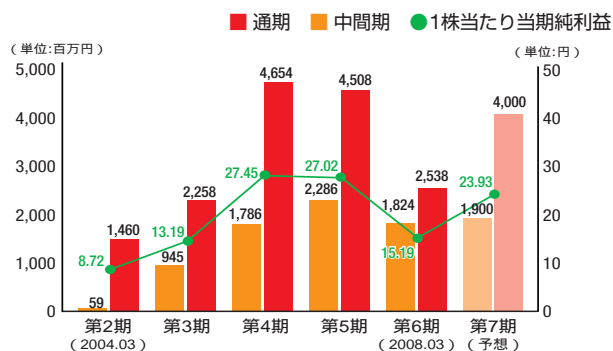


## 事業紹介

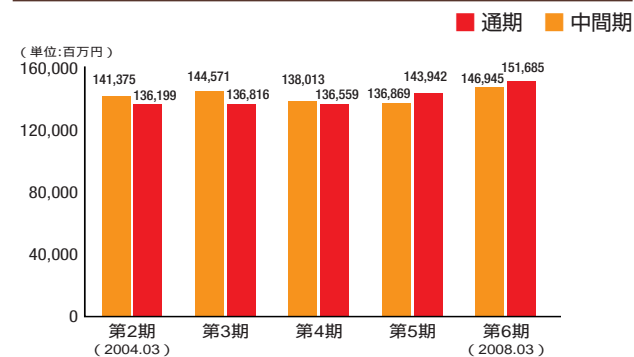
食品事業	
油脂	ご家庭や中食・外食ユーザー、加工食品メーカーの多様なニーズに応える食用油を提供しています。
油糧	良質な蛋白源として、配合飼料や醸造用原料となる脱脂大豆などを提供しています。
食品加工澱粉	ビールやスナック菓みに用いられるコーンスターチや高機能の加工澱粉を提供しています。
加工油脂	マーガリンやファットスプレッド、ショートニングなど油脂の用途拡大を提案しています。
その他	大豆由来の栄養素をはじめとした様々な栄養補助食品を提供しています。

その他の事業	
飼料部門	高品質の配合飼料を提供しています。
化粧品部門	合板用接着剤などを提供しています。
その他	

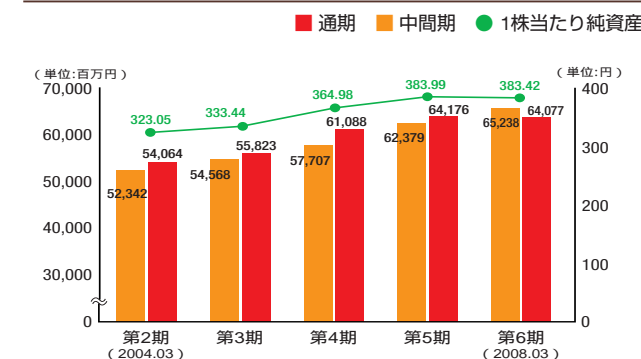
## 当期純利益・1株当たり当期純利益(通期)



## 総資産



## 純資産・1株当たり純資産(通期)





## 事業環境が構造的に激変するなか、 中長期的な成長の礎の確立に向け努力。

代表取締役社長 佐々木 晨二

### 当期の業績について： 売上高は増加するもコスト増で減益

第二期中期経営計画(2007～2010年度)の初年度であった当期は、生産、物流や原材料にかかるコストの削減努力を強化しただけでなく、販売価格の適正化、新製品の上市や付加価値商品の拡販などにも積極的に取り組みました。その結果、売上高については1,908億円で前期比16.8%増となりました。

しかし、外部環境の変化は予想を上回るほど著しく、主要原料である大豆、菜種の国際相場の高騰による原料費の上昇や、海上運賃の大幅な上昇に見舞われ、これらの負担増は拡販や価格更正の努力を上回るものとなりました。その結果、営業利益が33億円、経常利益が43億円、当期純利益が25億円となり、減益となりました。

### 今後の戦略： 「HALF & DOUBLE」運動で企業努力を継続

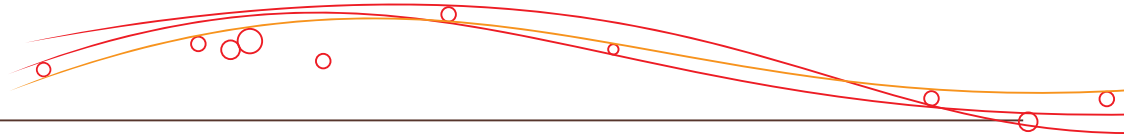
原料価格の高騰には、「食糧」を巡る構造的な背景があります。BRICsの経済発展による食糧需要や油糧種子需要の増加に伴い穀物需給が逼迫し、さらに最近の環境意識の高まりや原油価格の高騰によって、代替燃料としてのバイオ燃料に対する需要が世界的に急増しています。当社の主原料である大豆や菜種の価格も、本年の2月には史上最高値を更新し、2年前と比較すると約2～3倍の水準となりました。原料生産国から日本への海上運賃も急騰し、記録的な穀物の低在庫も相まって、油コストの長期化も懸念されます。

このような環境下、現在進行中の第二期中期経営計画「Change & Strong 変えよう<sup>たくま</sup>逞しく」のひとつの施策として、「HALF & DOUBLE」を合言葉に「コストを半減して、社員1人当たりの経常利益を倍増する」ことを目標とした全社運動を展開します。第一期中期経営計画で推進したコスト削減策を、徹底し

て継続すると同時に、事業基盤の強化や新製品の開発などという利益創造につながる付加価値販売を中心とした事業政策を推進します。第一期中期経営計画で達成した145億円の収益改善のうち70%はコスト削減が寄与し、事業政策の寄与度は30%でした。第二期中期経営計画では、将来の成長につながる事業政策の寄与度を50%に高め、最終年度には4年間で計100億円の収益改善目標を掲げています。コスト削減策と同時に、生産性を高める努力をすることで、利益の倍増を実現したいと考えています。外部環境が悪化するなかでも計画初年度の当期は35億円の収益改善を実現しました。

### 利益倍増につながる事業政策

事業政策としては、価格更正の取り組みの強化、技術開発・製品開発の推進、事業基盤の強化、海外展開などに取り組んでいます。



#### 〈 価格是正の取り組みの強化 〉

急激なコスト上昇を受け、家庭用食用油や、業務用食用油の価格是正に取り組んできました。しかし、世界的な需要構造の変化は構造的な変革をもたらし、もはや穀物を世界中が奪い合う「食料争奪」の時代になったといえます。このように「食糧危機」ともいえる環境下で、今後も「安全・安心」な商品を皆様に安定的に供給していくためには、これまで以上に私たちの製品に対する適正な価値を認めていただく必要があります。ユーザー、消費者の皆様にもこれからもご理解いただけるよう、粘り強く取り組んでまいります。

#### 〈 技術開発・製品開発の推進 〉

価格是正への取り組みだけでなく、価値の高い技術や製品の開発にも取り組んでまいります。新製品としては、加熱による着色・粘度上昇・刺激臭発生を抑制する効果のある当社新技術「TEE UP製法」により、長く調理できることで新しい価値を生む業務用油の「長調得徳」、また、同じ「TEE UP製法」を用いて調理時の臭いを抑えた家庭用油の新製品、大豆油たっぷり「AJINOMOTO サラダ油」TUP、女性向けサプリメント「豊年レディファイト」、食生活のバランスの崩れなどの生活習慣改善のための健康食品「豊年メタクリア」などを上市し、新たな収益源となる製品の充実にあります。特に当社が特許を出願中の「TEE UP製法」については、マスコミでも大きく取り上げられ、今後の収益に寄与することが期待されています。

#### 〈 事業基盤の強化 〉

事業基盤の強化策としては、当社における加工油脂事業強化の一環として、2007年7月には2001年から製造を受託していた家

庭用マーガリン「ラーマ」ブランドの全商品の販売を継承しました。また、本年3月には100%子会社である豊年リーバ株式会社の業務用加工油脂等の事業を当社に統合し、本年4月より当社での業務を開始しました。このように家庭用・業務用の全加工油脂事業を、当社で一体化して運営に取り組むことにより、企業価値の向上を図ります。

また、事業基盤強化の一環として、2007年9月には不二製油株式会社と業務提携を締結しました。今回の業務提携によって、両社の持つ強みを活かし、バイオ燃料需要の拡大で穀物資源の争奪戦が繰り上げられるなか、調達基盤を強化することを目指していきます。原料・原料油脂の共同調達や、生産設備の相互利用、物流拠点の集約化や共同配送などによる物流業務の効率化を進め、今後3年間で約11億円のコスト削減を見込んでいます。今後も両社の推進委員会で具体的に検討、実行し、さらなるシナジー効果の創出に努力していきます。

#### 〈 海外展開 〉

当社は、人口減少と少子高齢化が進む国内市場だけでなく、海外にも積極的に拡販を図っています。「まめのりさん」という大豆で作られたシート状の食品は、米国で普及しているカリフォルニアロールという寿司に用いられており、ヘルシーな日本食が普及しつつある欧州でも拡販できると期待しています。また、国内外で販売している健康食品「ビタミンK<sub>2</sub>(MK-7)」は、海外で二大疾病といわれている動脈硬化と骨粗鬆症への予防効果があり、既に米国食品医薬品局(FDA)の認可を取得し、現在EUの認可取得も目指しています。日本に比べて骨粗鬆症患者が多い欧米での販売増が期待できます。海外市場でもこのような将来性のある事業の育成に注力しています。

#### 最後に

株主の皆様には安定した利益還元維持に努めるとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。この方針に基づき、株主の皆様への安定的な利益配分を図るため、当期の配当は、中間配当3円とあわせて、年間で1株6円といたしました。悪化する外部環境のなか、当社は3社合併から始まったグループシナジー効果を発展させて新しいスタイルの事業の創出に取り組んでいます。厳しさを増す市場環境に耐え、一層成長できるようにあらゆる努力を推進してまいります。今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



「まめのりさん」



# Review of Operations

## 営業概況

### 営業の概況（連結）

当期のわが国経済は、企業部門の設備投資や輸出が増加基調で推移し、景気回復が緩やかに続きました。しかし一方では、原油価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速、それに起因した株式・為替市場の変動など不安定要因を多く抱えている状況といえます。

製油産業におきましては、海外原料相場の未曾有の高騰が収益を大きく圧迫しました。

主原料である大豆のシカゴ相場は、世界の食料消費増加やバイオ燃料向け新規需要による逼迫した需給環境の影響から、4月は1ブッシェル当たり7米ドル台で始まり、5月には、2007/2008年度における米国大豆の作付面積が、とうもろこしへの作付け転換の影響により大幅に減少したとの情報を受けて1ブッシェル当たり8米ドル台に乗せました。その後も、米国大豆の堅調な輸出需要・南米産地での天候不安・世界的な穀物在庫率の低下・投機資金の穀物市場への流入等により、9月には1ブッシェル当たり10米ドル台、12月には1ブッシェル当たり12米ドル台、と上昇を続けました。2008年1月には史上最高値を更新し、さらに3月には1ブッシェル当たり16米ドル目前まで急騰しました。その直後に、米国の金融不安からリスクマネー回避の動きとなって急落し、1ブッシェル当たり12米ドル台で期末を迎えました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場は、2007/2008年度におけるカナダ菜種の生産量が、当初史上最高の1千万トンを超えたとみられていたことから、5月までは1トン当たり350加ドル前後で安定して推移していました。しかし、7月には、カナダ産地が異常高温に見舞われて生産量が大幅減少するとの観測が台頭し、1トン当たり400加ドル台に突入しました。さらに10月以降は、豪州の干ばつ観測や中国での雪害による穀物減産・油脂大量買付の風評が影響して上昇を続け、2008年3月には史上最高値を更新する1トン当たり700加ドル台半ばまで急騰しました。その直後は、大豆相場同様に米国の金融不安からリスクマネー回避の動きとなり、1トン当たり500加ドル台半ばで期末を迎えました。

円ドルの為替相場につきましては、年初から円安で推移し6月には一時1ドル当たり125円付近まで円安が進行しました。しかし、その後、米国経済のサブプライムローン問題による景気減速を受けて、市場の流れが米ドル売りとなり、2008年1月には1ドル当たり110円台、さらに米国金融機関の信用不安が取り沙汰されるに至り、3月には1ドル当たり100円を割り込む、という急速な円高修正の状況で期末を迎えました。

その他、海上運賃も、原料搬送のための備船にも苦心するほどの船需要の増大から上昇を続け、9月には米国ガルフから日本向けパナマックスサイズの海上運賃が1トン当たり100米ドルを超える空前の高値

をつけ、その後も1トン当たり125米ドルを最高に、高値のまま推移しました。さらに、WTI原油相場も右肩上がりに上昇を続け、期の後半には100米ドルに届く高値圏で推移し、エネルギー費用・包装材料費の上昇に繋がりました。このように当事業年度は、主要な原材料が全面的に高騰する厳しい事業環境に終始しました。

このような事業環境の下、当社は、「Change & Strong 変えよう逞しく」をスローガンとした第二期中期経営計画の下、その初年度として、継続的なコストダウンへの挑戦、価格は正力の強化やプロダクトミックスの推進による営業力の強化、新商品の積極的な上市・拡販、既存の戦略商品の育成・拡販などの重点施策を推進してまいりました。また、原料相場や海上運賃等の未曾有の高騰に伴い、コストダウンや付加価値商品拡販等の自助努力に加え、コスト上昇に見合った適正価格の実現に向けてお客様と粘り強く交渉するなど、全社をあげて収益改善に取り組みでまいりました。しかしながら、これらの取組みが原料相場等の大幅上昇に追いつかず、収益の減少を余儀なくされました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高1,908億44百万円(前期比16.8%増) 営業利益33億13百万円(前期比45.1%減) 経常利益43億77百万円(前期比37.1%減) 当期純利益25億38百万円(前期比43.7%減)となりました。

なお、当社は、平成19年9月、不二製油株式会社との間で業務提携を行うことを発表いたしました。この提携により、両社は、原料・資材の効率的調達、中間原油の相互供給、相互の生産設備の有効活用、物流業務の効率化等、双方にとって競争力強化が見込まれる分野に関し、強みを出し合うと共に弱みを補完し、双方の国際競争力の強化を目指してまいります。

### 部門別概況

#### 製油関連事業

油脂部門におきましては、石油代替になるバイオ燃料としての植物油の需要増加や中国での需要増加の影響を受け、油脂原料全般が大幅に高騰を続ける厳しい環境となりました。このような中、当部門では、製品開発力強化と提案・技術支援型の営業活動に努め、一定の成果を挙げることができました。しかし、コスト上昇に応じた製品価格は正は、お得意様に丁寧かつ粘り強く理解を求め、特に後半に市中価格の是正が進みましたが、全体としては十分に実現するには至りませんでした。

家庭用油脂は、「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油」が国内家庭用食用油部門において引き続き単品シェア1位を維持し、「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油健康プラス」、「AJINOMOTO健康サララ」およびオリーブ油も伸長いたしました。また、新製品として発売した大豆油たっぷり「AJINOMOTOサラダ油」TUPIは、従来のサラダ油にはない、調

理臭が少ない、という付加価値のあるサラダ油として好評を博しております。さらに、昨年7月より家庭用マーガリン事業を譲り受け、売上も好調に推移しております。

業務用油脂は、外食ユーザーや加工メーカーの需要ニーズに対応すべく、健康油・機能油の拡販に努め、さらに積極的に提案営業の展開・充実を図りました。また、新製品として発売した「長調得徳」は、従来品にはない長持ち・色つき防止の機能が、廃油減少に繋がることも合わせ、高評価をいただき、着実に販売先を拡大しております。

油糧部門は、大豆ミールの輸入が史上最高の年間170万トン台を記録する状況となり、また、菜種ミールは価格高騰が影響して平均配合率が低下するという厳しい販売環境となりました。このような中、当部門では、採算重視の販売方針の下、製品価格の是正に努めた結果、大豆ミール・菜種ミールともに販売数量は前年を下回りましたが、売上高は前年を大幅に上回りました。

飼料部門は、当社が注力する乳牛用配合飼料の需要減少がありましたが、製品価格改定により売上高は前年を上回ったものの、原料コスト負担増の影響が上回る厳しい年度となりました。

スターチ部門は、販売数量は前年を下回りましたが、原料価格の高騰を受けた製品価格の是正に努めた結果、売上高は前年を上回りました。また、不採算商品を整理した事により収益改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は1,762億66百万円(前期比17.4%増)となりました。

#### その他の事業

化成部品部門は、主たる製品の需要家である国内建材業界が、建築基準法改正に伴う審査の厳格化により新設住宅着工数が激減し大きな影響を受けました。さらに、主たる原料である石油化学製品は、原油相場の影響を受け上昇しました。加えてメタノールは、需給バランスの崩れにより乱高下するなど、一年を通じて厳しい環境で推移しました。このような中、当部門では、製品価格の是正・新製品販売の注力・物流の効率化・生産の効率化に努めた結果、販売数量・売上高ともに前年を上回り、営業利益も前年を上回りました。

健康食品部門は、新製品として、メタボリックシンドロームに対応したサプリメント「豊年メタクリア」、女性の元気を応援するサプリメント「豊年レディファイト」を発売し、好評を博しております。ビタミンK2(MK-7)は骨粗鬆症等の予防になることから欧米を中心に注目を集め始めています。また、大豆蛋白をベースにしたシート食品「まめのりさん」は、和食・洋食を問わず幅広いメニューに使用されて米国を中心に売上を拡大しております。

以上の結果、当事業の売上高は145億78百万円(前期比9.5%増)となりました。

# Topics

## トピックス：新商品情報

### 加工用油脂事業の強化に向けて

当社では、2007年7月に、家庭用マーガリン「ラーマ」ブランドの全商品の販売を継承しました。12月に丸型の容器から角型へのリニューアルを発表し、本年3月には新パッケージの販売を開始、現在順調に販売実績を伸ばしています。

また、2007年11月に、豊年リーバ株式会社の全事業を譲受することを発表し、本年4月より当社での業務を開始いたしました。

家庭用・業務用の一体運営により、今後さらに加工油脂事業の強化を推進してまいります。



### ひとつ上の価値あるサラダ油、発売

本年2月、家庭用油脂の新商品、大豆油たっぷり「AJINOMOTO サラダ油」TUPを発売しました。

近年、オープンキッチンでの調理や出勤前の調理の習慣が浸透するなど、住宅におけるキッチンの環境の変化、女性の社会進出やライフスタイルの変化により、食用油を使うシーンが大きく変わりました。それに伴い、サラダ油を使用する時に「ニオイがこもる」「髪や服にニオイがつく」など「ニオイ」について気にされる方が多くなっています。

新商品、大豆油たっぷり「AJINOMOTO サラダ油」TUPIは、大豆油を豊富に配合したサラダ油で、当社独自の「TEE UP製法」により、「調理時のニオイが気にならない」ことを実現しました。お使いいただく方に従来よりひとつ上の新たな価値を提供できる、今までにないサラダ油です。

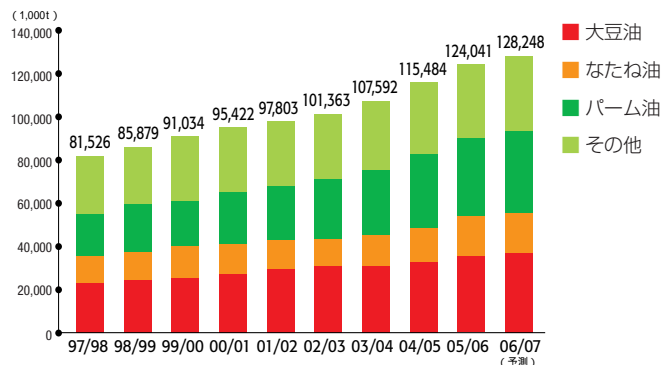


# Market Data

## マーケットデータ

### 世界の植物油生産量の推移(穀物年度)

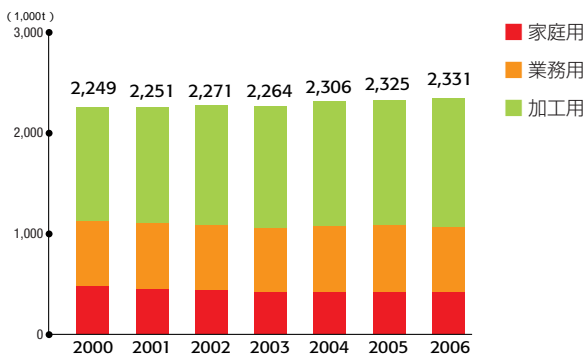
世界的な人口増加を背景に、重要なエネルギー源、栄養素である植物油の生産は成長を続けています。



出典：Oil World誌  
パーム油はパーム核油を含む

### 日本の食用植物油需要の推移

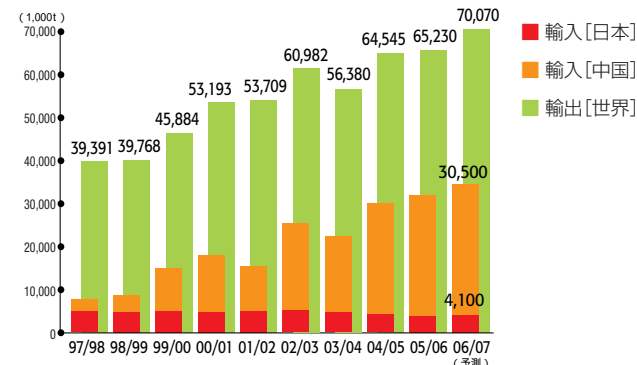
国内の植物油の総需要は安定化の傾向にありますが、食の簡便志向が進み、業務用・加工用の需要が高まっています。



出典：農林水産省  
家庭用：8kg未満、業務用：8～16.5kg以下、加工用：16.5kgを超えるもの

### 世界の大豆輸出量／輸入量の推移(穀物年度)

世界で取引される大豆の輸出量は、拡大傾向にあります。経済成長著しい中国は、そのうちの1/3を越えるまでに輸入量を増やし、国際的な需給構造に大きな影響を与えています。

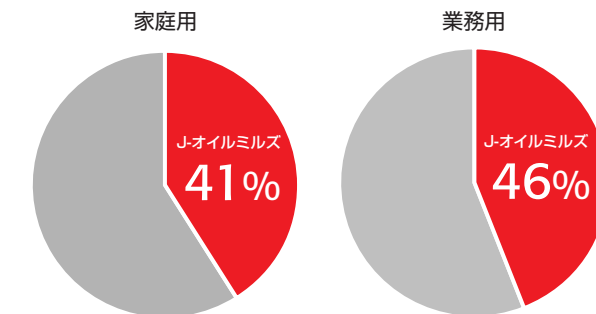


出典：Oil World誌  
その他輸入国は、オランダ、メキシコ、ドイツ、スペイン、台湾など

### 植物油の国内販売量のシェア

当社は国内の食用植物油需要のおよそ1/3を供給しており、業務用市場においてはトップシェアとなっています。

(2005年度推計)



出典：「酒類食品統計月報」  
家庭用：8kg未満、業務用：8～16.5kg以下

# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
流動資産	82,300	72,430	流動負債	61,240	51,278
現金及び預金	4,947	4,889	支払手形及び買掛金	23,904	15,261
受取手形及び売掛金	32,483	33,974	短期借入金	22,290	23,790
有価証券	-	8	1年内返済予定長期借入金	4,734	2,017
たな卸資産	40,534	29,728	未払法人税等	465	773
繰延税金資産	1,084	1,118	未払消費税等	142	181
その他	3,303	2,776	賞与引当金	701	942
貸倒引当金	△ 52	△ 65	役員賞与引当金	2	51
固定資産	69,385	71,512	製品回収引当金	-	35
有形固定資産	55,913	55,903	その他	9,001	8,224
建物及び構築物	12,690	13,225	固定負債	26,366	28,487
機械装置及び運搬具	19,528	19,552	長期借入金	15,969	15,703
土地	21,269	21,622	繰延税金負債	5,192	6,407
建設仮勘定	1,874	879	退職給付引当金	2,872	2,957
その他	551	622	役員退職慰労引当金	244	225
無形固定資産	1,874	2,712	環境対策費用引当金	90	82
投資その他の資産	11,597	12,896	負のれん	-	1,083
投資有価証券	10,213	11,227	長期預り敷金保証金	1,997	2,029
長期貸付金	38	46	負債合計	87,607	79,766
繰延税金資産	29	377	<b>[純資産の部]</b>		
その他	1,532	1,448	株主資本	61,909	60,553
貸倒引当金	△ 216	△ 203	資本金	10,000	10,000
資産合計	151,685	143,942	資本剰余金	31,634	31,634
			利益剰余金	20,416	19,047
			自己株式	△ 141	△ 128
			評価・換算差額等	2,168	3,623
			その他有価証券評価差額金	2,520	3,665
			繰延ヘッジ損益	△ 367	△ 79
			為替換算調整勘定	15	36
			純資産合計	64,077	64,176
			負債及び純資産合計	151,685	143,942

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 [自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日]	前連結会計年度 [自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日]
売上高	190,844	163,393
売上原価	162,288	130,937
売上総利益	28,555	32,455
販売費及び一般管理費	25,242	26,420
営業利益	3,313	6,035
営業外収益	1,994	1,518
営業外費用	929	599
経常利益	4,377	6,954
特別利益	471	1,722
特別損失	979	1,596
税金等調整前当期純利益	3,870	7,081
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,766
法人税等調整額	305	806
当期純利益	2,538	4,508

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 [自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日]	前連結会計年度 [自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,347	△ 3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,612	△ 2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	5,623
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	57	△ 886
現金及び現金同等物の期首残高	4,889	5,775
現金及び現金同等物の期末残高	4,947	4,889



# Non-consolidated Financial Statements

## 単体財務諸表

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高	10,000	31,634	19,047	△ 128		60,553
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 1,170			△ 1,170
当期純利益			2,538			2,538
自己株式の取得				△ 18		△ 18
自己株式の処分		0		6		6
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						
当連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,368	△ 12		1,356
平成20年3月31日残高	10,000	31,634	20,416	△ 141		61,909

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,665	△ 79	36	3,623	64,176
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,170
当期純利益					2,538
自己株式の取得					△ 18
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,145	△ 288	△ 20	△ 1,454	△ 1,454
当連結会計年度中の変動額合計	△ 1,145	△ 288	△ 20	△ 1,454	△ 98
平成20年3月31日残高	2,520	△ 367	15	2,168	64,077

### 貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
<b>[資産の部]</b>		
流動資産	77,935	69,265
現金及び預金	4,165	4,265
受取手形	702	609
売掛金	29,381	31,697
有価証券	-	8
たな卸資産	40,476	28,794
その他	3,207	3,889
貸倒引当金	△ 0	△ 2
固定資産	67,663	67,911
有形固定資産	52,385	52,126
建物	8,384	8,572
機械装置	18,499	18,414
土地	19,586	19,812
その他	5,912	5,324
無形固定資産	2,881	2,700
投資その他の資産	12,396	13,084
投資有価証券	7,992	8,739
関係会社株式	3,090	3,090
その他	1,510	1,439
貸倒引当金	△ 198	△ 186
<b>資産合計</b>	<b>145,599</b>	<b>137,176</b>
<b>[負債の部]</b>		
流動負債	58,425	48,225
買掛金	21,286	12,197
短期借入金	22,290	23,790
1年内返済予定長期借入金	4,734	2,017
賞与引当金	655	833
役員賞与引当金	-	51
製品回収引当金	-	35
その他	9,456	9,296
固定負債	26,135	26,737
長期借入金	15,969	15,703
繰延税金負債	5,661	6,580
退職給付引当金	2,568	2,513
役員退職慰労引当金	240	203
環境対策費用引当金	88	80
長期預り敷金保証金	1,608	1,656
<b>負債合計</b>	<b>84,560</b>	<b>74,962</b>
<b>[純資産の部]</b>		
株主資本	59,046	58,963
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	43,718	43,718
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,324	11,324
利益剰余金	5,467	5,373
利益準備金	2	2
その他利益剰余金	5,465	5,370
自己株式	△ 139	△ 127
評価・換算差額等	1,992	3,250
その他有価証券評価差額金	2,360	3,329
繰延ヘッジ損益	△ 367	△ 79
<b>純資産合計</b>	<b>61,038</b>	<b>62,214</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>145,599</b>	<b>137,176</b>

### 損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当事業年度 (自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日)	前事業年度 (自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)
売上高	179,346	152,079
売上原価	155,418	124,192
売上総利益	23,927	27,886
販売費及び一般管理費	21,917	22,853
営業利益	2,010	5,032
営業外収益	1,156	459
営業外費用	922	564
経常利益	2,243	4,928
特別利益	453	1,976
特別損失	942	1,227
税引前当期純利益	1,755	5,677
法人税、住民税及び事業税	477	1,468
法人税等調整額	13	871
<b>当期純利益</b>	<b>1,264</b>	<b>3,338</b>

### 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高	10,000	32,393	11,324	43,718	2	1,009	4,360	5,373
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 1,170	△ 1,170
固定資産圧縮積立金の積立						△ 175	175	-
固定資産圧縮積立金の取崩							1,264	1,264
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分				0				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 175	270	94
平成20年3月31日残高	10,000	32,393	11,324	43,718	2	834	4,630	5,467

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 127	58,963	3,329	△ 79	3,250	62,214
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 1,170				△ 1,170
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
当期純利益			1,264			1,264
自己株式の取得	△ 18	△ 18				△ 12
自己株式の処分	6	6				6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 968	△ 288	△ 1,257	△ 1,257
事業年度中の変動額合計	△ 12	82	△ 968	△ 288	△ 1,257	△ 1,175
平成20年3月31日残高	△ 139	59,046	2,360	△ 367	1,992	61,038

# Stock Information

## 株式情報

(2008年3月31日現在)

### 株式の状況

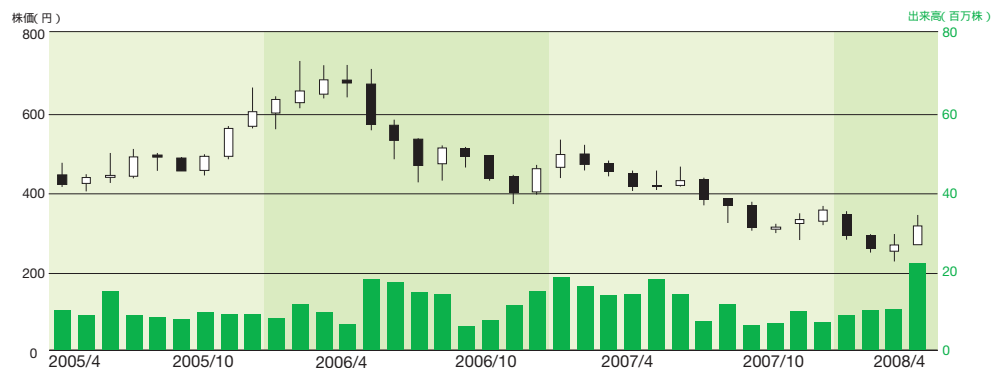
発行可能株式総数 .....	540,000,000株
発行済株式総数 .....	167,542,239株
株主数 .....	15,345名

### 大株主

(上位10名)

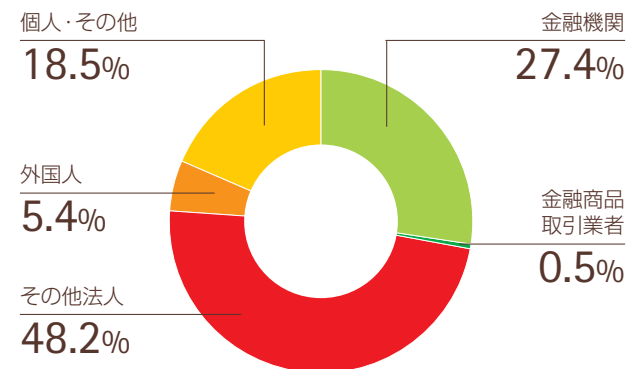
株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	45,269
住友商事株式会社	12,246
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,771
三井物産株式会社	10,865
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,268
東京海上日動火災保険株式会社	4,144
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	3,240
株式会社みずほコーポレート銀行	3,210
三井住友海上火災保険株式会社	2,713
J・オイルミルズ取引先持株会	2,639

### 株価推移および出来高

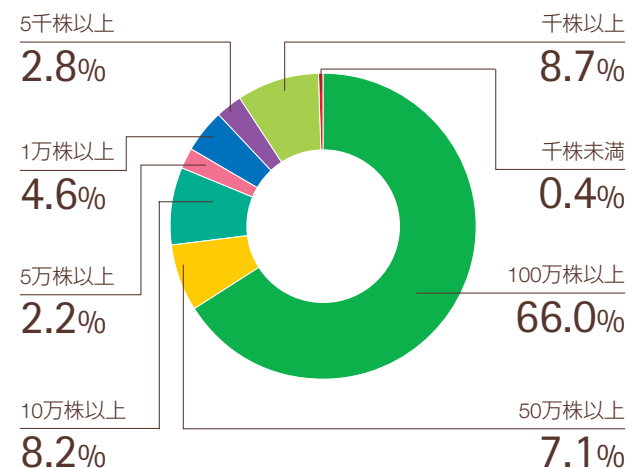


### 株式の分布状況

#### 所有者別分布



#### 所有株数別分布



# Corporate Information

## 会社情報

### 会社概要

(2008年6月末現在)

商号 株式会社J-オイルミルズ  
 J-OIL MILLS, Inc.  
 本社所在地 〒104-0044  
 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F～19F  
 TEL: 03-5148-7100(代表)

創立 2002年4月1日  
 資本金 100億円  
 代表者 佐々木 晨二

事業内容  
 1. 油脂、油粕の製造、加工、販売  
 2. 澱粉の製造、加工、販売  
 3. 各種食品の製造、加工、販売  
 4. 飼料および肥料の製造、加工、販売  
 5. 食品製造機器の販売  
 6. 倉庫業、港湾運送業、一般貨物自動車運送事業  
 および貨物自動車運送取扱い事業  
 7. 不動産の賃貸

### 役員

(2008年7月1日現在)

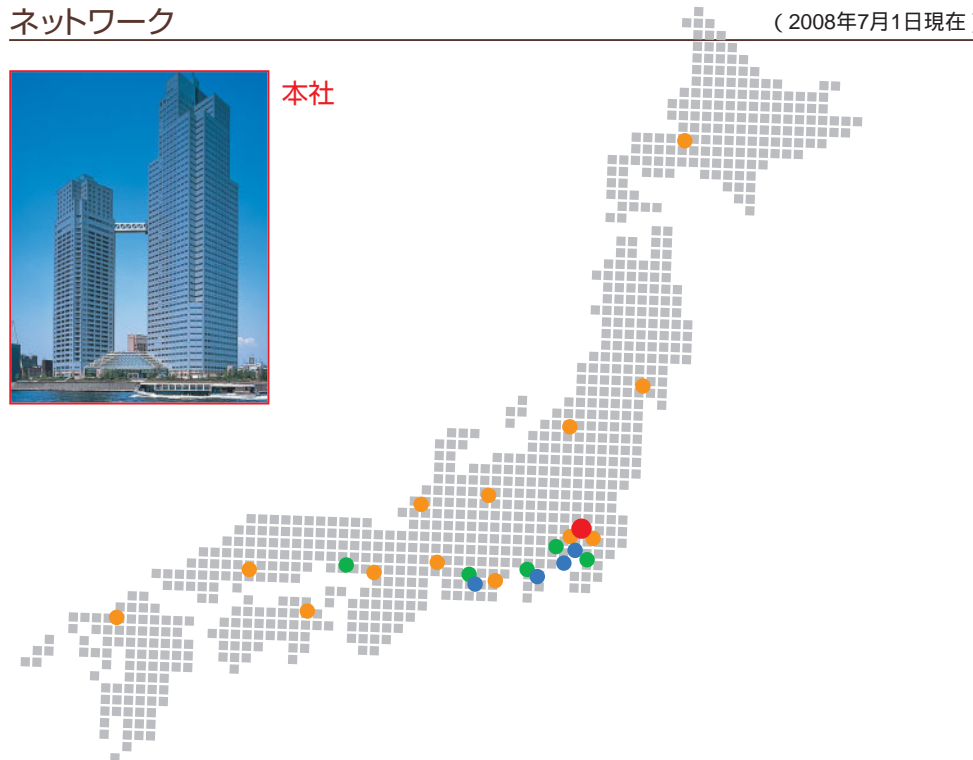
代表取締役社長	佐々木 晨二	執行役員	尾澤 文雄
代表取締役兼専務執行役員	河端 和雄	執行役員	茶園 直記
代表取締役兼専務執行役員	澤野 雅俊	執行役員	坂内 昭夫
取締役兼専務執行役員	榎田 純和	執行役員	後藤 康夫
取締役兼専務執行役員	松下 充孝	執行役員	山形 芳弘
取締役兼専務執行役員	中園 直樹	執行役員	谷口 克彦
取締役兼常務執行役員	松崎 成秀	執行役員	内藤 彰
常務執行役員	門田 茂	執行役員	立見 健一
常務執行役員	中井 武	常勤監査役	廣田 秀雄
常務執行役員	稲垣 剛次郎	常勤監査役	北口 徹
常務執行役員	松居 伸一	常勤監査役	佐伯 賢
常務執行役員	善當 勝雄	監査役	浮田 武家
常務執行役員	吉田 哲		

### ネットワーク

(2008年7月1日現在)



本社



#### ●本社

東京都中央区

#### ●支社・支店・営業所

東京支社	大阪支社
北海道支店	東北支店
関東支店	静岡支店
名古屋支店	北陸支店
中四国支店	四国支店
九州支店	新潟営業所
長野営業所	

#### ●工場

千葉工場	横浜工場
静岡工場	浅羽工場
神戸工場	

#### ●研究所

油脂研究所	スターチ研究所
ファイン研究所	生化学研究所



ダイナミックで躍動感に富む「J」のフォルムは、企業活動の創造性と活力を象徴し、「J」から産みだされた球体は、J-オイルミルズがお客様に提供する、健康で歡びに満ちた新しい食生活を象徴しています。  
また「J」を囲む2つの半円は、OIL MILLSの頭文字「O」を表すとともに、日本発のグローバル企業を目指すJ-オイルミルズとお客様、お取引先様、株主の皆様との強い絆を表しています。



<http://www.j-oil.com/>

株式会社 **J-オイルミルズ** 〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号  
聖路加タワー 17F ~ 19F TEL: 03-5148-7100(代表)



Seiroka-tower 17-19F, 8-1 Akashi-cho, Chuo-ku,  
Tokyo, 104-0044 Japan TEL: +81-3-5148-7100

